

令和元年度香川県男女共同参画社会に関する意識調査の結果について

1 調査の概要

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| (1) 調査地域 | 香川県全域 |
| (2) 調査対象 | 満 18 歳以上の県民 |
| (3) 標本抽出方法 | 層化二段無作為抽出法 |
| (4) 調査方法 | 郵送法 |
| (5) 調査時期 | 令和元年 11 月～12 月 |
| (6) 回収状況 | 有効回収数 (率) 1,523 (50.8%) / 標本数 3,000 |
| (7) 回答者男女比率 | 男性 : 45.0%、女性 : 53.3%、無回答 : 1.6% |

2 調査項目

- (1) 家庭生活などについて
- (2) 男女の平等と役割について
- (3) 女性の社会進出について
- (4) 就労やワーク・ライフ・バランスについて
- (5) 男女間における暴力について
- (6) 防災について
- (7) 男女共同参画社会の形成について

3 調査結果のポイント

○ 家庭生活と家族観について

※「報告書」P6 (問1)

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」は反対意見が 57.4%(前回比+14.2)、賛成意見が 40.7%(前回比▲4.4)となった。男女別で見ると、反対意見は男性 (56.4%) が女性 (59.2%) より 2.8 ポイント低く、賛成意見は男性 (42.2%) が女性 (38.8%) より 3.4 ポイント高かった。

また、「家事・育児・介護は女性がすべきである」という考え方には反対意見が 8 割、「男性は、家事・育児・介護にもっと取り組むべきである」という考え方には賛成意見が 9 割であった。(注：今回調査では「わからない」の選択肢は削除している。)

○ 各分野の男女の地位の平等感について

※「報告書」P12 (問2)

「平等になっている」と回答する割合が最も高かったのは「学校教育の場」(50.7%)であり、次いで「法律や制度の上」(31.3%)、「地域活動の場」(30.9%)となっている。

○ 男女間の固定的な先入観を理由に自分の希望と違う選択をせざるを得なかった経験について

※「報告書」P22 (問3)

「仕事を続けたかったが辞めざるを得なかったことがあった」との回答が、女性 21.7%、男性 6.3%と男女間で 3.4 倍の差がみられたものの、前回 (4.5 倍) と比べてその差は縮まった。

○ 女性の社会進出について

※「報告書」P23 (問4)

社会において女性の能力は十分発揮されていると思うかという問いに対し、否定意見が 39.0% (前回比▲1.6)、肯定意見が 20.5% (前回比▲1.4)、「どちらともいえない」が 32.8% (前回比+4.3)となった。男女別で見ると、否定意見は男性 (43.7%) が女性 (35.5%) より 8.2 ポイント高く、肯定意見は男性 (22.4%) が女性 (18.8%) より 3.6 ポイント高かった。

○ **企業、地域社会、政治、行政において企画立案、方針決定の過程に指導的女性が少ない理由** ※「報告書」P24（問5）

「男性優位の組織運営」（男性 52.6%、女性 53.4%）が男女とも最も高かった。次いで、男性では「女性の参画を積極的に進めよう意識している人が少ない」（43.0%）が高く、女性では、「家庭、職場、地域における性別による固定的役割分担や性差別の意識」（43.5%）が高くなった。

また、男女で最も差が大きかったのは「家族の支援や協力が得られない」で、男性（29.0%）と女性（36.9%）との差は7.9ポイントとなった。

○ **女性が職業を持つことについて** ※「報告書」P26（問6）

「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」と回答した割合は 50.8%（前回比+11.9）となり、男女別では男性 50.4%（前回比+14.1）、女性 51.1%（前回比+9.8）と大きな差はなくなった。

○ **女性が再就職するために必要なこと** ※「報告書」P27（問7）

女性が再就職するためには、「再雇用制度の導入」（68.7%）、「保育・介護サービス等の充実」（60.6%）、「男女が協力して家事・育児等を担うという意識の普及」（53.1%）が必要、との回答が多かった。

○ **男女間における暴力について** ※「報告書」P33（問10）

配偶者等からの暴力の被害を受けた経験がある人の割合は「身体的暴力」が 12.2%、「精神的暴力」が 10.0%、「経済的暴力」が 6.8%、「性的暴力」が 6.0%となっており、いずれも前回調査より減少した。

○ **防災における男女共同の推進に必要なこと** ※「報告書」P51（問15）

「防災研修や防災訓練への女性の積極的な参加」（87.4%）、「女性の災害時ボランティア登録の推進など多様な人材の確保」（84.7%）、「自主防災組織への女性の積極的な参画」（84.6%）など、全ての項目で前回調査と比べて必要と回答した人の割合が増えた。

また、すべての項目において男性のほうが女性よりも、必要と回答した人の割合が多かった。

○ **男女共同参画社会の形成のために行政が力を入れていくべきこと**

※「報告書」P59（問16）

「保育の施設やサービス、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」（55.9%）、「女性を政策・方針決定の場に積極的に登用する」（44.5%）、「病気や障害、高齢、貧困などの困難を抱えた女性が安心して暮らせる環境を整備する」（44.4%）との回答が多かった。

男女の違いを見ると、「保育の施設やサービス、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」は男性（51.0%）が女性（60.7%）より 9.7ポイント低く、「病気や障害、高齢、貧困などの困難を抱えた女性が安心して暮らせる環境を整備する」では男性（36.2%）が女性（51.6%）より 15.4ポイント低くなった。一方で「女性を政策・方針決定の場に積極的に登用する」は男性（48.1%）が女性（42.0%）より 6.1ポイント高くなった。